

平成 19 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 15 日

上場会社名 コムシード株式会社  
コード番号 3739

上場取引所 名証セントレックス  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.commseed.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福島 雄二

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 長澤 昭 TEL (03)5217-5814

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 15 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	651	73.8	△2	—	△2	—
17年9月中間期	374	—	3	—	4	—
18年3月期	942	—	11	—	17	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△68	—	△2,283	55	—	—
17年9月中間期	1	—	42	85	—	—
18年3月期	△25	—	△840	78	—	—

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 0百万円 17年9月中間期 1百万円 18年3月期 0百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 29,955株 17年9月中間期 30,000株 18年3月期 30,000株

③会計処理の方法の変更 無

④前中間連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成17年9月中間期の対前期増減率は表示しておりません。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	1,159	843	843	73.3	28,501	97		
17年9月中間期	1,153	963	963	83.6	32,121	96		
18年3月期	1,385	936	936	67.5	31,202	88		

(注)①期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 30,000株 17年9月中間期 30,000株 18年3月期 30,000株

②期末自己株式数 18年9月中間期 166株 17年9月中間期 1株 18年3月期 1株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△87	13	△117	474
17年9月中間期	17	△37	40	712
18年3月期	74	△200	100	667

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,400	5	△70

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） △2,341円 61銭

※上記の業績予想は本資料の決算発表時において入手可能な情報に基づいて作成しております。  
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関連会社）は、当社（コムシード株式会社）、子会社1社及び関連会社1社により構成されており、携帯電話及びパソコンのインターネットを通じてユーザーやパチンコ・パチスロホールに対し、コンテンツの提供や情報の配信を行うことを主なサービスとするインターネット関連事業と携帯電話及びパソコンのインターネットを通じてユーザーに求人情報を提供することを主なサービスとする求人情報関連事業に大別されます。

当社及び関連会社の事業内容と各事業区分との関連は以下のとおりであります。

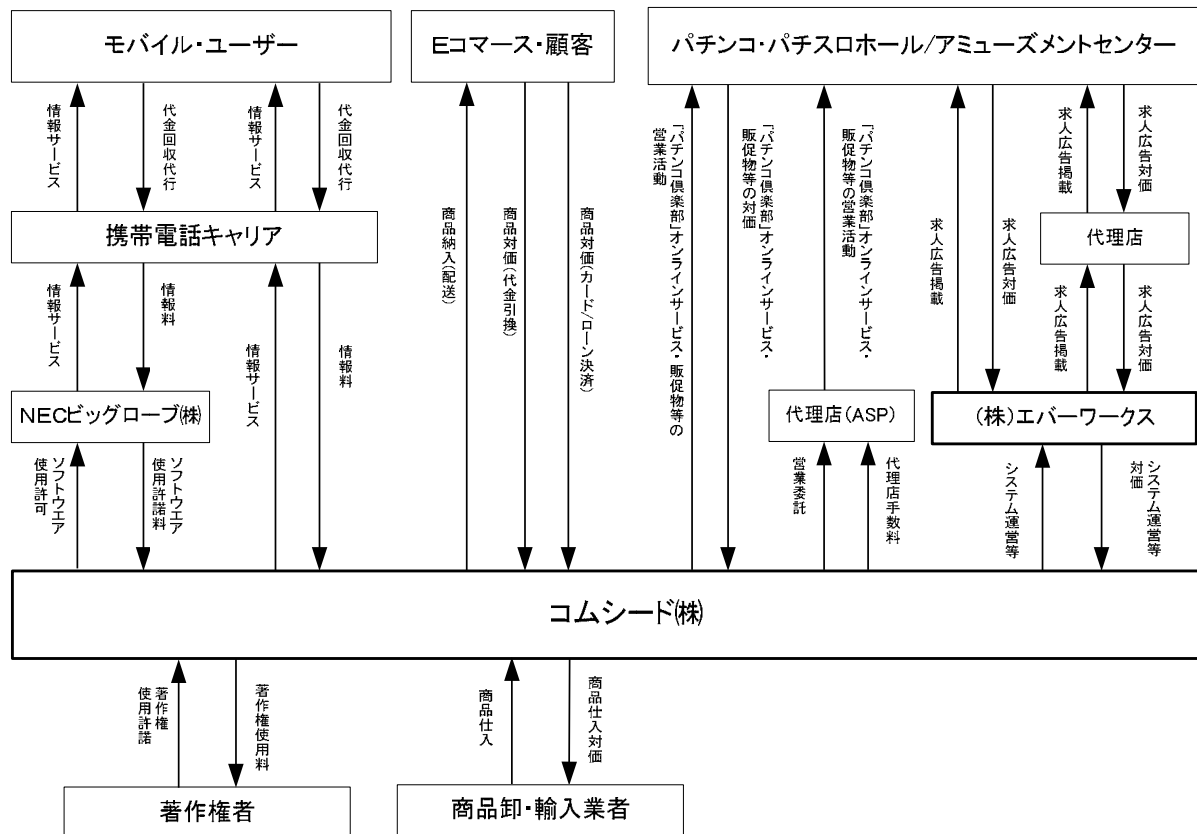
〔当社及び連結子会社〕

事業区分	地域	会社名	主な事業内容
インターネット関連事業	国内	コムシード株式会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モバイルコンテンツの制作・運営</li> <li>・ASPサービスの提供</li> <li>・デジタルコンテンツの制作・販売</li> <li>・物品販売</li> </ul>
求人情報関連事業	国内	株式会社エバーワークス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・求人情報の提供</li> </ul>

〔持分法適用の関連会社〕

事業区分	地域	会社名	主な事業内容
インターネット関連事業	国内	株式会社ホーゲット	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタルコンテンツの制作</li> </ul>

当社グループの事業の系統図を示すと以下のとおりであります。



（注）平成18年10月6日付「NECビッグロープ株式会社から当社へのモバイルサイトのIP（サービス提供者）移管等に関するお知らせ」に記載のとおり、IP移管完了後はNECビッグロープ社が外れ、当社と携帯電話キャリアとの直接取引となります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客満足を最優先にしたサービス業に徹する」という経営理念のもと、パチンコ・パチスロに関連する自社コンテンツ及びサービスの企画・制作を通じてユーザーの利用価値の向上に努めてまいりました。今後も顧客ニーズを先取りした携帯・PC版WEBサイトのサービスを提供することにより、アミューズメント産業の発展に寄与することを経営の基本方針としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、利益配分についても業績に応じて継続的に実施しなければならないとの基本認識であります。しかし、当社は現状、未だ成長の途上にあるところから、内部留保を図り、業容を拡大していくことが株主の皆様への最も大きな利益還元につながると考え、利益配分を実施しておりません。

今後につきましては、上記基本認識に基づきつつ、しかし各期の業績等を勘案しながら、利益配分についても検討していく所存であります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、株式市場での流動性を高め、投資家層の参加を促進することが有用な施策であると認識しております。このような認識のもと、株式市場の動向を睨みつつ、当社の業績および株価水準や需給の状況、費用対効果等を総合的に勘案し、投資単位の引下げについては慎重に検討していく所存であります。

### (4) 目標とする経営指標

変化の早いビジネス環境の中で当社が優位性を保持していくには、収益を着実に増大させ、継続的な成長を図っていく必要があります。これに向けて、売上高の絶対額の増加を当面の目標とし、企業価値の向上に努めていく所存であります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、変化する経営環境や顧客ニーズに対応し安定的に収益を確保できる仕組み作りを目指し、継続的にサービスや技術を向上させ、他社との差別化を進めてまいります。

コンテンツプロバイダー部門におきましては、パチンコ・パチスロメーカー関連のモバイルサイト運営で蓄積したノウハウを応用し、今後もエンターテイメント系の公式サイト開設を継続するとともに他の分野をも視野に入れた携帯サイト開設にも着手し、多サイト化戦略を積極的に進めてまいります。

一方、ソリューションビジネス部門におきましては、課題である営業力の整備をはかり、ASPサービスを含めたパチンコ・パチスロ店舗向けの営業支援サービスの普及・拡大を目指してまいります。

さらに、当社としては事業領域の拡大を加速化する方策としてM&Aを活用した既存事業の強化および新規事業参入等を積極的に推し進めていく所存であります。

### (6) 対処すべき課題

国内における携帯電話の平成18年9月末時点での契約者数は9,381万件、そのうちインターネットに接続可能な携帯電話の契約者数は8,159万件（社団法人電気通信事業者協会調べ）となっており、人口総数からすると保有者がほぼ一巡し、新規ユーザー獲得が難しくなっております。

また、パチンコ業界におきましては、店舗の大型化や店舗間の競争が激化し、中小店舗が淘汰され、パチンコ店舗数はこの数年間減少傾向が続いております。

このような状況の下、当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであります。

インターネット関連事業におけるコンテンツプロバイダー部門につきましては、コンテンツ事業者及びサイト数は増加傾向にあり、同業者間の競争が激化しております。当社グループといたしましては、多サイト化が重要な課題と考え、当社の持つ経営資源を活用し、積極的にメーカーおよびコンテンツホルダーとのアライアンスを行い、協業で新規サイトの開始を進めてまいります。

また、既存サイトにおいては、ユーザーのニーズに合った情報やサービスを提供し、有料会員の維持、新規獲得に努めてまいります。

さらに、パチンコ・パチスロのみならず、他分野の公式サイトをも展開するよう努めてまいります。  
ソリューションビジネス部門につきましては、アプリケーションサービスプロバイダー事業として全国のパチンコホール店舗に対し、引き続き当社グループのサービスへの加盟参加の勧誘を行なってまいります。

また、前連結会計年度より開始したパチンコ・パチスロ店舗向けのPOP広告や店舗向け景品、イベント企画等も積極的に販売し、店舗に対するマルチサービスのソリューション事業を行なっていく考えであります。

Eコマース事業におけるオンラインショッピングサイト「マイニーズ」につきましては、ユーザーのニーズに合った商品を幅広く提供し、事業の伸張に努めてまいります。

求人情報関連事業につきましては、アミューズメント業界の店舗に対する人材支援サービス「アミューズバイト」を浸透させ、掲載店舗の拡大に努めてまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間連結会計期間の業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格及び素材価格の高騰や日銀の「ゼロ金利解除」に伴う貸付金利の上昇などの不安材料はあったものの、企業収益の本格的な改善や雇用情勢の回復、さらには平成3年以来15年ぶりに東京圏の地価が上昇するなど、デフレ経済からの脱却の兆しがみられ、景気は回復に進んでいるものと思われまます。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、平成18年10月からのナンバーポータビリティ導入による携帯キャリア間のユーザー流動化に備え、携帯キャリア側が携帯電話機の高機能化、高付加価値化をさらに加速させる動きが見られました。

このような状況の下、当社グループはユーザーの携帯電話に対するコンテンツサービスや情報提供への関心はさらに高まるものと考え、既存サイトを充実させると共に、新規携帯サイトの立ち上げや、求人情報サイト「アミューズバイト」の携帯公式サイト化を図るなど、サービスの充実化を行ってまいりました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、Eコマース部門および求人情報関連事業において、本格稼働の遅れや引き続き先行投資を行ったことにより、計画を下回ることとなりましたが、コンテンツプロバイダー部門における「キタックジャグラーワールド」および「パラーオリンピア」の両サイトの有料会員数が計画を大幅に上回ったことにより、当初計画した経常損失を縮小することができました。

しかし、平成18年2月に投資を行った株式会社ケイ・アイ・プランニングの業績が当中間連結会計期間において著しく悪化し、急速な回復が見込めないことなどに伴い、投資有価証券評価損の計上を余儀なくされ、当初計画した当期純損失が拡大することとなりました。

当社グループといたしましては、同社の株式の一部売却や評価損の計上を行いました。パチンコホールに対し強い営業力を持つ同社と今後も連携を深め、事業の強化に努めてまいりたいと考えております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高651百万円（前年同期比73.8%増）、営業損失2百万円（前年同期は3百万円の利益）、経常損失2百万円（前年同期は4百万円の利益）、当期純損失68百万円（前年同期は1百万円の利益）となりました。

事業別の概況は以下の通りであります。

#### （インターネット関連事業）

インターネット関連事業におけるコンテンツプロバイダー部門につきましては、当中間連結会計期間において「競馬新理論 パージョン10」を新たに立ち上げたことや、前連結会計年度に本格稼働した「キタックジャグラーワールド」および「パラーオリンピア」において、両メーカーとの連携が図れたことなどにより、両メーカーのファンを有料会員に誘導することができ、売上高は目標を大幅に上回ることができました。

この結果、コンテンツプロバイダー部門の当中間連結会計期間の売上高は568百万円（同72.7%増）、有料会員数は39万3千人となりました。

今後におきましては、NECビッグロブからのIP移管を機に「パチンコ倶楽部」、「パチメロEX」および「パチメロ大集合」についてメーカーサイトにはない独自性を発揮させることにより、有料会員数の回復に努めるとともに、他サイトにおいてもユーザーのニーズにあった情報及び携帯アプリ等をタイムリーに配信し、有料会員のさらなる獲得を行っていきたいと考えております。また、パチンコ・パチスロメーカーのオフィシャルサイトや他分野のサイトを新規に立ち上げ、業務の拡大に努めてまいりたいとも考えております。

一方、ソリューションビジネス部門につきましては、引き続きパチンコ店舗の転廃業が進み、「パチンコ倶楽部オンライン」サービスの有料店舗数は減少となりましたが、前連結会計年度より開始した店舗向け販促物（広告用POPや店舗向け景品）の販売などの物品販売が貢献し、売上高は前年同期を上回ることができました。

この結果、ソリューションビジネス部門の当中間連結会計期間の売上高は53百万円（同16.8%増）、有料店舗数は193店舗となりました。

今後におきましては、関係会社との連携をさらに深め、「パチンコ倶楽部オンライン」サービス、物品販売、イベントサービスなどを活用し、店舗への複合的なサービス展開を図ってまいりたいと考えております。

また、その他部門につきましては、オンラインショッピングサイト「マイニーズ」を本格稼働させてまいりましたが、同業他社との価格競争の激化などの要因により、当中間連結会計期間の売上高は28百万円となりました。

今後におきましては、同業他社と価格のみで争うのではなく、商品カテゴリーを充実させることが重要な課題と考えております。この一環として平成18年11月に酒類の販売および古物の取り扱いの免許を取得し、販売することとなりました。また、これに限らず食品などの取り扱いを含め、商品カテゴリーを充実させることにより、幅広いユーザーに利用していただけるように努めてまいりたいと考えております。

#### (求人情報関連事業)

求人情報関連事業につきましては、求人情報サイト「アミューズバイト」を浸透させるため、無料掲載キャンペーンの延長を行ったことやグランドオープンの遅れなどにより、当中間連結会計年度における売上高は0百万円、87百万円の営業損失となり、計画を下回る結果となりました。

しかしながら、掲載店舗数は9月末現在で1,014店舗となり、さらにEZweb及びYahoo!ケータイ(旧ポータルライブ!)の公式サイト化が図れたことにより、同サイトへのアクセス数が大幅に増加していることなどからも、同サイトのアミューズメント業界および求職者に対する認知度は徐々に高まりつつあるものと思われま。

今後におきましては、パチンコホールにとどまらず、ゲームセンター、複合カフェ、カラオケボックスなど、幅広い業種に対し積極的に営業活動を行ってまいりたいと考えております。

## (2)財政状態

### 当中間連結会計期間の概要

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、投資有価証券の売却による収入など増加要因はあったものの、法人税等の支払や短期借入金の返済による支出などの減少要因があったことなどにより、前連結会計年度末に比べ192,302千円減少(同40.5%減)し、474,868千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は87,941千円(前年同期は17,396千円の獲得)でした。

これは主に、仕入債務の増加額21,669千円などの増加要因があったものの、68,370千円の税金等調整前中間純損失を計上したことや、売上債権の増加額37,923千円、法人税等の支払額48,110千円などの減少要因によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は13,162千円(前年同期は37,893千円の使用)でした。

これは主に、無形固定資産の取得による支出7,140千円などの減少要因があったものの、投資有価証券の売却による収入22,000千円などの増加要因によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は117,523千円でした。

これは、短期借入金の返済による支出100,000千円、自己株式の取得による支出17,523千円の減少要因によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	83.6	67.5	73.3
時価ベースの自己資本比率(%)	338.1	324.7	258.7
債務償還年数(年)	-	1.3	-
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	-	4,076.6	1,859.9

(注) 1. 各数値はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標の算出は以下の算式を利用しております。

自己資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております)

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

3. 有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### (3) 通期の見通し

平成19年3月期の通期の見通しにつきましては、平成18年5月23日の決算発表時に公表しておりました従来の業績予想を修正し、売上高1,400百万円、経常利益5百万円、当期純損失70百万円を予定しております。

これは、当社グループの主力事業であるモバイルコンテンツ事業につきましては、依然好調な業績を維持できるものと考えておりますが、求人情報関連事業における先行投資が当初の計画を大きく上回ることや、当中間連結会計期間の業績の概要にて記載のとおり、株式会社ケイ・アイ・プランニングの株式について評価減を行ったことにより修正を行うものであります。

なお、当社グループはモバイルコンテンツ事業をはじめとする既存事業について、更なる事業拡大をはかると共に、先行投資を行った求人情報関連事業について、早期に事業の安定化をはかり、来年度以降の業績の拡大に努めてまいりたいと考えております。



【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金		712,673		474,868				667,170	
2. 売掛金		219,734		353,582				315,658	
3. たな卸資産		2,390		25,074				17,444	
4. その他		53,045		66,496				48,242	
貸倒引当金		15		17				21	
流動資産合計		987,828	85.6	920,004	79.3	67,824	6.9	1,048,494	75.6
固定資産									
1. 有形固定資産	1	11,975		10,803				11,683	
2. 無形固定資産		6,393		77,982				85,016	
3. 投資その他の 資産									
(1) 繰延税金資産		60,036		57,266				62,825	
(2) その他		87,143		93,438				177,979	
投資その他の資産 合計		147,179		150,704				240,804	
固定資産合計		165,549	14.4	239,490	20.7	73,941	44.7	337,504	24.4
資産合計		1,153,378	100.0	1,159,495	100.0	6,117	0.5	1,385,999	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
流動負債									
1. 買掛金		25,947		151,574				129,905	
2. 賞与引当金		14,012		8,343				10,460	
3. ポイント引当 金		-		11,121				10,870	
4. その他	2	53,629		83,920				201,080	
流動負債合計		93,589	8.1	254,959	22.0	161,370	172.4	352,316	25.4
固定負債									
1. 退職給付引当 金		12,760		12,326				13,723	
2. 役員退職慰労 引当金		45,468		48,909				55,605	
3. その他		729		-				-	
固定負債合計		58,957	5.1	61,235	5.3	2,277	3.9	69,328	5.0
負債合計		152,547	13.2	316,195	27.3	163,647	107.3	421,645	30.4
(少数株主持分)									
少数株主持分		37,171	3.2	-	-	-	-	28,267	2.0
(資本の部)									
資本金		314,250	27.3	-	-	-	-	314,250	22.7
資本剰余金		299,750	26.0	-	-	-	-	229,750	21.6
利益剰余金		348,595	30.2	-	-	-	-	322,086	23.2
その他有価証券 評価差額金		1,063	0.1	-	-	-	-	-	-
資本合計		963,658	83.6	-	-	-	-	936,086	67.5
負債、少数株主持 分及び資本 合計		1,153,378	100.0	-	-	-	-	1,385,999	100.0
(純資産の部)									
株主資本									
1. 資本金		-		314,250	27.1	-	-	-	
2. 資本剰余金		-		299,750	25.8	-	-	-	
3. 利益剰余金		-		253,682	21.9	-	-	-	
4. 自己株式		-		17,355	1.5	-	-	-	
株主資本合計		-		850,327	73.3	-	-	-	
少数株主持分		-		7,027	0.6	-	-	-	
純資産合計		-		843,300	72.7	-	-	-	
負債及び純資産合 計		-		1,159,495	100.0	-	-	-	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		対前中間期比		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
売上高	1. 2	374,782	100.0	651,302	100.0	276,519	73.8	942,254	100.0
売上原価		147,699	39.4	299,512	46.0	151,813	102.8	425,521	45.2
売上総利益		227,083	60.6	351,790	54.0	124,706	54.9	516,733	54.8
販売費及び一般 管理費		223,971	59.8	354,459	54.4	130,488	58.3	505,015	53.6
営業利益又は 損失( )		3,112	0.8	2,669	0.4	5,781	185.8	11,717	1.2
営業外収益									
1. 受取利息		51		57				72	
2. 持分法による 投資利益		1,239		449				1,326	
3. 貸倒引当金戻 入益		391		3				369	
4. その他		24		244				3,554	
営業外費用	1,706	0.5	754	0.1	951	55.8	5,322	0.6	
1. 支払利息	-		94				18		
2. 自己株式取得 費	-		168				-		
3. 棚卸資産除却 損	-		442				-		
	-		706	0.1	706	-	18	0.0	
経常利益又は 損失( )	4,818	1.3	2,621	0.4	7,440	154.4	17,022	1.8	
特別利益									
1. 投資有価証券 売却益	-		-		-	-	1,532		
特別損失	-		-		-	-	1,532	0.2	
1. 開発損失	-		-				13,000		
2. 固定資産除却 損	-		2,376				-		
3. 投資有価証券 売却損	-		8,250				-		
4. 投資有価証券 評価損	-		55,122				-		
税金等調整前 中間(当期) 純利益又は損 失( )	-	-	65,749	10.1	65,749	-	13,000	1.4	
法人税、住民 税及び事業税 法人税等調整 額	4,818	1.3	68,370	10.5	73,189	-	5,554		
少数株主損失 中間(当期) 純利益又は純 損失( )	17,437	4.7	21,167	3.2	3,730	21.4	67,245		
	11,075	3.0	14,160	2.2	25,236	227.9	24,735		
	2,828	0.7	35,295	5.4	32,467	-	11,732	1.2	
	1,285	0.3	68,403	10.5	69,689	-	25,223	2.7	

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			299,750		299,750
資本剰余金中間期末(期末)残高			299,750		299,750
(利益剰余金)					
利益剰余金期首残高			322,086		347,309
利益剰余金減少高					
1 中間(当期)純損失		68,403	68,403	25,223	25,223
利益剰余金中間(期末)残高			253,682		322,086

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	314,250	299,750	322,086	-	936,086
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			68,403		68,403
自己株式の取得				17,355	17,355
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	68,403	17,355	85,758
平成18年9月30日 残高 (千円)	314,250	299,750	253,682	17,355	850,327

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	-	-	28,267	964,354
中間連結会計期間の変動額				
中間純損失				68,403
自己株式の取得				17,355
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)			35,295	35,295
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	35,295	121,053
平成18年9月30日 残高 (千円)	-	-	7,027	843,300

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間比	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー					
税金等調整前中間純利益		4,818	68,370		5,554
減価償却費		2,269	13,506		35,156
固定資産除却損		-	2,376		-
賞与引当金の増減額 (減少: )		602	2,117		2,949
退職給付引当金の増減額 (減少: )		2,150	1,397		3,113
役員退職慰労引当金の増 減額(減少: )		6,177	6,696		16,315
貸倒引当金の減少額		391	3		385
ポイント引当金の増加額		-	250		10,870
受取利息及び配当金		51	57		3,594
支払利息		-	94		18
自己株式取得費		-	168		-
棚卸資産の処分損		-	442		-
投資有価証券売却損		-	8,250		-
投資有価証券評価損		-	55,122		-
持分法による投資利益		1,239	449		1,326
売上債権の増減額 (増加: )		56,925	37,923		38,999
たな卸資産の増減額 (増加: )		422	8,073		14,631
その他流動資産の増加額		30,362	26,370		14,690
仕入債務の増加額		2,178	21,669		106,136
その他流動負債の増減額 (減少: )		6,791	9,783		6,356
小計		36,707	39,793	76,501	106,942
利息及び配当金の受取額		51	57		3,594
利息の支払額		-	94		18
法人税等の支払額		19,362	48,110		36,399
営業活動によるキャッシュ・ フロー		17,396	87,941	105,337	74,119

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間比	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
投資活動による キャッ シュ・フロー					
有形固定資産の取得によ る支出		894	711		2,109
無形固定資産の取得によ る支出		-	7,140		79,743
投資有価証券の取得によ る支出		36,887	-		456,887
投資有価証券の売却によ る収入		-	22,000		328,619
その他		112	985		10,000
投資活動による キャッ シュ・フロー		37,893	13,162	51,056	200,120
財務活動による キャッ シュ・フロー					
株式の発行による収入		40,000	-		-
短期借入金の純増減額		-	100,000		100,000
自己株式の取得による支 出		-	17,523		-
財務活動による キャッ シュ・フロー		40,000	117,523	157,523	100,000
現金及び現金同等物に係る換 算差額		-	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (減少: )		19,502	192,302	211,804	26,000
現金及び現金同等物の期首残 高		693,171	667,170	26,000	693,171
現金及び現金同等物の中間期 末残高		712,673	474,868	237,805	667,170

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社 株式会社エパワークス 株式会社エパワークス については平成17年7月に新規に設立しました。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社 株式会社エパワークス	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社 株式会社エパワークス 株式会社エパワークス については平成17年7月に新規に設立しました。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社ホーゲット 株式会社ホーゲットは平成17年4月に株式を取得しました。  (2) 持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社ホーゲット 前連結会計年度において持分法を適用した関連会社であった株式会社ケイ・アイ・プランニングは、平成18年9月に同社株式の一部売却したことにより、同社は関連会社ではなくなりました。 なお、財務及び営業又は事業の方針の決定に対する影響が一時的であると認められるため、当連結会計年度期首において持分法非適用としております。  (2) 持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 株式会社ホーゲット 株式会社ホーゲットは平成17年4月に株式を取得しました。 株式会社ケイ・アイ・プランニングは平成18年2月に株式を取得しました。 なお、株式会社ケイ・アイ・プランニングは、みなし取得日が当連結会計年度末であるため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。  (2) 株式会社ホーゲットは、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	全ての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの  時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 同左



項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 商品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 工具、器具及び備品 3～5年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ポイント引当金</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>ポイント引当金 ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント発行残高に対し将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は、平成18年5月22日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成18年6月30日をもって廃止することを決議しております。廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、平成18年7月以降の新たな引当は行っておりません。</p>	<p>ポイント引当金 ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント発行残高に対し将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、ウェブサイト店舗を開設し、販売促進を目的とするポイント制度を導入したことに伴い、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項		連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は850,327千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,293千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 8,131千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,800千円</p>
<p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、その他流動負債に含めて表示しております。</p>	<p>2 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>2 消費税等の取扱い</p>
<p>3</p>	<p>3</p>	<p>3 授権株式数及び発行済株式総数 当社の発行済株式数は、普通株式30,000株であります。</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 44,370千円 給与手当 61,252 退職給付引当金 1,722 繰入額 役員退職給付引 6,177 当金繰入額 賞与引当金繰入 8,077 額	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 61,170千円 給与手当 75,668 退職給付引当金 759 繰入額 役員退職給付引 3,383 当金繰入額 賞与引当金繰入 2,201 額 ポイント引当金 250 繰入額 広告宣伝費 55,137	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 99,300千円 給与手当 121,312 役員退職給付引 16,315 当金繰入額 賞与引当金繰入 5,799 額 ポイント引当金 10,870 繰入額
2	2 一般管理費に含まれる研究開発費 5,654千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 1,776千円
3	3 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 183千円 ソフトウェア 2,193千円	3

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,000	-	-	30,000
合計	30,000	-	-	30,000
自己株式				
普通株式	-	166	-	166
合計	-	166	-	166

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 712,673千円 現金及び現金同等物 712,673	現金及び預金勘定 474,868千円 現金及び現金同等物 474,868	現金及び預金勘定 667,170千円 現金及び現金同等物 667,170

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>35,068</td> <td>13,492</td> <td>21,576</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	35,068	13,492	21,576	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>69,304</td> <td>24,706</td> <td>44,597</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	69,304	24,706	44,597	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>78,368</td> <td>21,188</td> <td>57,179</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	78,368	21,188	57,179
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産	35,068	13,492	21,576																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産	69,304	24,706	44,597																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産	78,368	21,188	57,179																							
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,573千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,803千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,376千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,573千円	1年超	13,803千円	合計	22,376千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,174千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,640千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,814千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17,174千円	1年超	39,640千円	合計	56,814千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,076千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,287千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,363千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17,076千円	1年超	41,287千円	合計	58,363千円						
1年内	8,573千円																									
1年超	13,803千円																									
合計	22,376千円																									
1年内	17,174千円																									
1年超	39,640千円																									
合計	56,814千円																									
1年内	17,076千円																									
1年超	41,287千円																									
合計	58,363千円																									
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,779千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,315</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>642</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,779千円	減価償却費相当額	4,315	支払利息相当額	642	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,498千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,613</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,191</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,498千円	減価償却費相当額	8,613	支払利息相当額	1,191	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,219千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,925</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,842</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,219千円	減価償却費相当額	11,925	支払利息相当額	1,842						
支払リース料	4,779千円																									
減価償却費相当額	4,315																									
支払利息相当額	642																									
支払リース料	9,498千円																									
減価償却費相当額	8,613																									
支払利息相当額	1,191																									
支払リース料	13,219千円																									
減価償却費相当額	11,925																									
支払利息相当額	1,842																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	27,087	28,880	1,792
	小計	27,087	28,880	1,792
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
	合計	27,087	28,880	1,792

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	46,207千円

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. 当連結会計期間中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
328,800	1,532	

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	10,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	インターネット 関連事業 (千円)	求人情報関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	374,782		374,782		374,782
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高					
計	374,782		374,782		374,782
営業費用	364,648	7,021	371,670		371,670
営業利益又は営業損失( )	10,134	7,021	3,112		3,112

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	インターネット 関連事業 (千円)	求人情報関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	650,594	707	651,302		651,302
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,115		6,115	6,115	
計	656,710	707	657,417	6,115	651,302
営業費用	572,425	88,502	660,927	6,955	653,971
営業利益又は営業損失( )	84,284	87,794	3,509	840	2,669

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	インターネット 関連事業 (千円)	求人情報関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	942,254		942,254		942,254
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	52,375		52,375	52,375	
計	994,630		994,630	52,375	942,254
営業費用	945,061	29,210	974,272	43,735	930,536
営業利益又は営業損失( )	49,568	29,210	20,357	8,640	11,717



(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品

事業区分	事業内容
インターネット関連事業	パチンコ・パチスロ関連のコンテンツ配信等
求人情報関連事業	求人情報配信等

b. 事業の所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 32,121.96円	1株当たり純資産額 28,501.97円	1株当たり純資産額 31,202.88円
1株当たり中間純利益金額 42.85円	1株当たり中間純損失金額 2,283.55円	1株当たり当期純損失金額 840.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額( )			
中間(当期)純利益又は純損失( ) (千円)	1,285	68,403	25,223
普通株式に帰属しない金額 (千円)			
(うち利益処分による役員賞与金)	( )	( )	( )
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失( ) (千円)	1,285	68,403	25,223
期中平均株式数(株)	30,000.00	29,955.00	30,000.00
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
(うち支払利息(税額相当額控除後))	( )	( )	( )
(うち事務手数料(税額等々額控除後))	( )	( )	( )
普通株式増加数(株)			
(うち転換社債)	( )	( )	( )

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(営業譲渡を受ける件)</p> <p>GMOメディア株式会社よりオンラインショッピングサイト「MYNEEDS」の営業譲渡を以下のとおり受けることとなりました。</p> <p>(1) 営業譲渡契約締結日 平成17年10月31日</p> <p>(2) 営業譲渡完了日 平成17年11月14日</p> <p>(3) 譲渡財産 オンラインショッピングサイト 「MYNEEDS」を運営するための一切の財産</p> <p>(4) 譲渡対価 30,000千円(消費税別)</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 5 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

インターネット関連事業におけるコンテンツプロバイダー部門及び求人情報事業につきましては、受注による生産を行っていないため、該当事項はありません。

また、ソリューションビジネス部門につきましては、一件当たりの販売金額が僅少であることから、受注状況の記載は省略しております。

### (3) 販売実績

事業区分別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
インターネット関連事業	374,782	100.0	650,594	99.9	942,254	100.0
求人情報関連事業			707	0.1		
合計	374,782	100.0	651,302	100.0	942,254	100.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電気株式会社	289,439	77.2	183,737	28.0
株式会社エヌ・ ティ・ティ・ドコモ	28,775	7.7	268,728	40.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。